

## 平成20年度 菊池市給与・定員管理等について

## 1 総括

## (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 前年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成 19 年度	52,300	21,174,145	1,153,982	4,544,518	21.5	19.6

## (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費(B/A)	類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 (B)		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成 19 年度	474	1,821,815	216,303	757,985	2,796,103	5,899	6,059

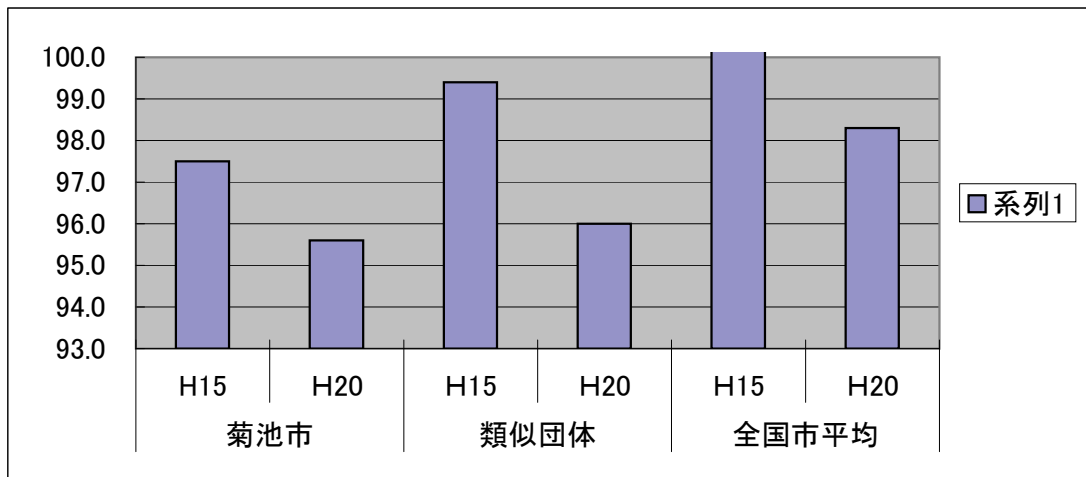
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成19年4月1日現在の人数である。

## (3) 特記事項

## (4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)

項目 年度	菊池市	類似団体	全国市平均
平成15年度	97.5	99.4	100.7
平成20年度	95.6	96	98.3

\* 菊池市分は17年合併であるので、旧菊池市のH15年度数値を計上しています。



(5) 給与改定の状況 (人事委員会を設置している市町村が記入)

① 月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)	
19年度	円	円	円	%	%

(参考) 国の改定率
0 %

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレズ比較した平均給与月額である。

② 特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月額
	民間の支給割合 A	公務員の支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定率)	
19年度	円	円	円	%	%

(参考) 国の年間 支給月数
4.5 月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成20年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
菊池市	42.8 歳	326,336 円	361,045 円	351,097 円
熊本県	46.3 歳	354,338 円	412,339 円	383,410 円
国	41.1 歳	325,113 円	387,506 円	— 円
類似団体	43.7 歳	335,660 円	386,496 円	363,713 円

② 技能労務職

区分	公務員					対応する民間 の類似職種	民間		参考 A/B
	平均年齢 歳	職員数 人	平均給料 月額 円	平均給与 月額 円 (A)	平均給与 月額 円 (国ベース)		平均年齢 歳	平均給与 月額 円 (B)	
菊池市	42.1	73	272,155	291,545	286,983	—	—	—	—
うち調理員	48.6	24	318,200	325,808	325,808	調理士	43.5	221,300	1.47
うち運転手	52.3	2	350,700	388,800	373,800	自動車運転手	55.8	206,700	1.88
うち介護士等	38.3	47	245,300	269,911	263,464	—	—	—	—
熊本県	46.3	458	329,513	365,983	349,242	—	—	—	—
国	48.9	4,784	284,679	320,623	—	—	—	—	—
類似団体	48.8	60	292,567	315,095	304,626	—	—	—	—

区分	参考 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C) 円	民間 (D) 円	C/D
菊池市	—	—	—
うち調理員	5,413,300	3,027,200	1.79
うち運転手	6,347,400	2,866,400	2.21
うち介護士等	4,411,728	—	—

\* 民間データは、賃金構造基本統計調査において、公表されているデータを使用している(平成17年~19年の3年平均)  
技能労務職員の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。  
特に、技能労務職員全体の平均勤務年数は25.5年に対して、民間の職種については、8.3年から13.7年となっています。  
\* 年収ベース「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては、前年度に支給された

(注) 1 「平均給料月額」とは、年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外手当などすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされたものである。  
また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には、時間外手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のための国家公務員と同じベースで再計算したものである。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 部課長聞き取り調査</li> <li>・ 自己申告書の提出</li> </ul>
---

**4 職員の手当の状況**

(1) 期末手当・勤勉手当

菊池市		熊本県		国	
一人当たり平均支給額	19年度 1,605千円	一人当たり平均支給額	19年度 1,830千円	—	
( 19年度支給割合 )		( 19年度支給割合 )		( 19年度支給割合 )	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.45 月分	3.0 月分	1.45 月分	3.0 月分	1.45 月分
( 1.6 ) 月分	( 0.75 ) 月分	( 1.6 ) 月分	( 0.75 ) 月分	( 1.6 ) 月分	( 0.75 ) 月分
( 加算措置の状況 )		( 加算措置の状況 )		( 加算措置の状況 )	
職務上の段階、職務の級による加算措置		職務上の段階、職務の級による加算措置		職務上の段階、職務の級による加算措置	
・役職加算 5 ~ 15 %		・役職加算 5 ~ 20 %		・役職加算 5 ~ 15 %	
		・管理職加算 15 ~ 25 %		・管理職加算 10 ~ 25 %	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【 参考 】 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 部課長聞き取り調査</li> <li>・ 自己申告書の提出</li> </ul>
---

(2) 退職手当 (平成 20 年4月1日 現在)

菊池市				国			
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分		勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分	
勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分		勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分	
勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分		勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分	
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分		最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 ( 2 ~ 20 % 加算 )			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 ( 2 ~ 20 % 加算 )		
退職時特別昇給	なし						
一人当たり平均支給額	371 千円	25,585 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は ( 19 )年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (平成 20 年4月1日 現在)

支給実績 ( 19年度決算 )	476 千円		
支給職員1人当たり平均支給額 ( 19年度決算 )	39,666 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
大阪市	15 %	人	%
	%	人	%
	%	人	%

## (4) 特殊勤務手当 (平成 20 年4月1日 現在)

支給実績 ( 19 年度決算 )		1,718 千円	
支給職員 1人当たり平均支給年額 ( 19 年度決算 )		39,953 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 ( 19 年度決算 )		9.1 %	
手当の種類 ( 手当数 )			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象職員	左記の職員に対する支給単価
税務職員手当	税務課職員	税の賦課徴収業務	月額 2,000 円
徴収手当	徴収のため外勤した職員	市税、介護保険料、保育料等の徴収業務	日額 500 円
感染症等防疫作業手当	感染症等防疫作業に従事した職員	感染症防疫作業	日額 500 円
福祉業務手当	福祉事務所(保護係)職員	福祉事務所の保護に係る業務	月額 3,300 円
福祉業務手当 (老人ホーム こすもす荘)	看護師・介護士	夜間介護等のための業務	月額 3,000 円
福祉業務手当 (老人ホーム つまごめ荘)	生活相談員・介護士 介護支援専門員	生活相談、介護及び介護支援の業務	月額 3,000円 ~ 7,000円
行旅病人保護作業及び 行旅死亡人収容作業手当	保護作業及び収容作業に従事した職員	行旅病人及び死亡人保護収容作業	日額 800円 ~ 1,600円

## (5) 時間外手当

支給実績 ( 19 年度決算 )	61,760 千円
職員 1人当たり平均支給年額 ( 19 年度決算 )	159 千円

## (6) その他の手当 ( 年4月1日 現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度異なる内容	支給実績 ( 19 年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 ( 19 年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 * 配偶者 13,000 円 * その他の扶養親族 5,000円 ~ 6,000円/人	同	—	千円 57,809	円 241,878
住居手当	* 持家の場合 1,000 円 (新築、購入後、5年間) 2,500 円 * 借家の場合 27,000円 以内	一部異なる	持家に係る場合 支給期間	千円 23,611	円 111,900
通勤手当	自動車等を使用する場合 2,000円 ~ 24,500円 バス等を使用する場合 運賃に応じて、55,000円まで	同	—	千円 17,934	円 51,240
管理職手当	管理監督の地位にある職員 部長 55,000円 部長級等 50,000円 次長級等 46,000円 課長 40,000円 審議員 28,000円	同	—	千円 37,116	円 431,581
単身赴任手当	異動に伴い転居し、やむを得ない 事情により配偶者と別居し、単身 で生活する職員	同	—	千円 0	円 0
宿日直手当	宿直勤務または、日直勤務を 命じられた職員	同	—	千円 1,274	円 115,818
管理職特別 勤務手当	管理職手当で支給対象職員が臨時 または、緊急の必要等により週休日 等に勤務した場合 12,000円 以内	同	—	千円 10	円 10

5 特別職の報酬等の状況

(平成20年4月1日 現在)

区分		給料月額等			
給料	市区町村長	830,000	円	(参考)類似団体における最高	最低額
	( )			1,030,000	円 / 679,000
	副市区町村長	642,000	円	822,000	円 / 412,500
	収入役	574,000	円	665,000	円 / 534,000
	( )				
報酬	議長	394,000	円	(参考)類似団体における最高	最低額
	( )			551,000	円 / 305,000
	副議長	347,000	円	507,000	円 / 241,300
	議員	339,000	円	475,000	円 / 216,600
	( )				
期末手当	市区町村長 副市区町村長 収入役	(19年度支給割合) 3.3 月分			
	議長 副議長 議員	(19年度支給割合) 3.3 月分			
退職手当	市区町村長	(算定方法)	(1期の手順額)	(支給時期)	
	副市区町村長	830千円 × 在職年 × 5.0	16,600,000 円	任期毎	
	収入役	642千円 × 在職年 × 2.9	7,447,200 円	任期毎	
	備考	574千円 × 在職年 × 2.7	6,199,200 円	任期毎	

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日 現在)

4月1日現在人口 52,300 人

部門	区分	職員数 人		対前年増減数	主な増減理由
		平成20年度	平成19年度		
普通会計部門	議会	6	6	0	
	総務	123	131	△8	事務量見直しに伴うもの
	税務	28	31	△3	事務量及び組織見直しに伴うもの
	民生	80	84	△4	退職者不補充
	衛生	24	25	△1	組織見直しに伴うもの
	労働	0	0	0	
	農林水産	57	58	△1	事務量及び組織見直しに伴うもの
	商工	9	9	0	
	土木	44	44	0	
	計	371	388	△17	参考 人口1万人当たり職員数 70.94 人 (類似団体の1万人当たりの職員数 68.65 人)
	教育部門	79	87	△8	教育委員会組織見直し
	消防部門	0	0	0	
	小計	450	475	△25	参考 人口1万人当たり職員数 86.04 人 (類似団体の1万人当たりの職員数 92.55 人)
公営企業等	水道	10	12	△2	一部民間委託
	下水道	18	17	1	事務量見直しに伴うもの
	その他	77	79	△2	退職者不補充
	小計	105	108	△3	事務量見直しに伴うもの
合計		555	583	△28	<参考> 人口1万人当たり職員数 106 人

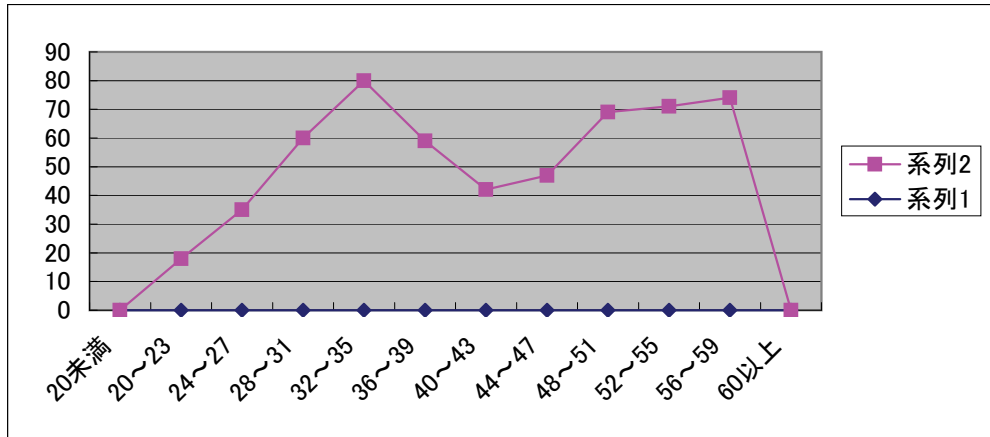
(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員数構成の状況

( 各年4月1日 現在 )

区分	20歳 ～ 未滿	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳					
職員数	0 人	18 人	35 人	60 人	80 人	59 人	42 人	47 人	69 人	71 人	74 人					
区分	60歳 以上	計	(グラフ入力用)													
職員数	0 人	555 人	区分 (単位:歳)	20未 滿	20～ 23	24～ 27	28～ 31	32～ 35	36～ 39	40～ 43	44～ 47	48～ 51	52～ 55	56～ 59	60以 上	計
職員数	0	555	職員数	0	18	35	60	80	59	42	47	69	71	74	0	555



(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日 ～ 平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
613 人	565 人	48 人	7.8 %

(参考) 定員適正化計画における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	△ 48 人

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要 ( 各年4月1日 現在 )

		17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～ 計	(参考) 数値目標
		計画開始	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	403	397	388	371			—	
	増減	/	△ 6	△ 9	△ 17			△ 32 人 %	
教育	職員数	91	93	87	79			—	
	増減	/	2	△ 6	△ 8			△ 12 人 %	
公営企業等 会 計	職員数	119	111	108	105			—	
	増減	/	△ 8	△ 3	△ 3			△ 14 人 %	
計	職員数	613	601	583	555			—	
	増減	/	△ 12	△ 18	△ 28			△ 58 人 120.8 %	△ 48

## 7 公営事業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 (B/A)	(参考) 平成 18 年度総費用に占める 職員給与費比率
	千円	千円	千円	千円	%
平成 19 年度	374,492	103,199	54,053	14.4	14.3

区分	職員数 A	給与費				一人当たり	(参考) 平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 (B)	給与費(B/A)	
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
平成 19 年度	8	29,716	3,817	12,228	45,761	5,720	6,873

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成 19 年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成 20 年 4月 1日 現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
菊池市	33.3 歳	315,033 円	482,534 円
団体平均	45.5 歳	374,552 円	571,242 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

菊池市				(一般行政職・団体平均等)			
一人当たり平均支給額		平成 19 年度		一人当たり平均支給額		平成 19 年度	
1,529		千円		1,792		千円	
( 19 年度支給割合)				( 19 年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
3.0	月分	1.45	月分	3.0	月分	1.45	月分
( 1.6 )	月分	( 0.75 )	月分	( 1.6 )	月分	( 0.75 )	月分
( 加算措置の状況 )				( 加算措置の状況 )			
職務上の段階、職務の級による加算措置				職務上の段階、職務の級による加算措置			

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### イ 退職手当 (平成 20 年4月1日 現在)

菊池市				(一般行政職・団体平均等)											
(支給率)		自己都合		勸奨・定年		(支給率)		自己都合		勸奨・定年					
勤続 20 年	23.50	月分	30.55	月分	勤続 20 年	23.50	月分	30.55	月分	勤続 25 年	33.50	月分	41.34	月分	
勤続 25 年	33.50	月分	41.34	月分	勤続 25 年	33.50	月分	41.34	月分	勤続 35 年	47.50	月分	59.28	月分	
勤続 35 年	47.50	月分	59.28	月分	勤続 35 年	47.50	月分	59.28	月分	最高限度額	59.28	月分	59.28	月分	
最高限度額	59.28	月分	59.28	月分	最高限度額	59.28	月分	59.28	月分	その他の加算措置					
その他の加算措置				その他の加算措置				(退職時特別昇給 なし)							
(退職時特別昇給 なし)				(退職時特別昇給 なし)				一人当たり平均支給額							
一人当たり平均支給額		0		千円		0		千円		一人当たり平均支給額		16,498		千円	

(注) 退職手当に 1人当たり平均支給額は、19 年度に退職した職員に支給された平均額である。



ウ 地域手当 ( 20 年4月1日 現在)

支給実績 ( 年度決算 )		千円	
支給職員1人当たり平均支給額 ( 年度決算 )		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当 ( 平成 20 年4月1日 現在)

支給実績 ( 19 年度決算 )		31 千円	
支給職員 1人当たり平均支給年額 ( 19 年度決算 )		4,429 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 ( 19 年度決算 )		87.5 %	
手当の種類 ( 手当数 )			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象職員	左記の職員に対する支給単価
徴収手当	徴収のため外勤した職員	水道料金の徴収業務	日額 500 円

オ 時間外勤務手当 ( 平成 20 年4月1日 現在)

支給実績 ( 19 年度決算 )	1,502 千円
職員 1人当たり平均支給年額 ( 19 年度決算 )	215 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 ( 平成 20 年4月1日 現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 ( 19 年度決算)	支給職員 1人当たり平均支給年額 ( 19 年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 * 配偶者 13,000 円 * その他の扶養親族 5,000円 ~ 6,000円/人	同	—	千円 781	円 260,333
住居手当	* 持家の場合 1,000 円 (新築、購入後、5年間) 2,500 円 * 借家の場合 27,000円 以内	一部異なる	持家に係る場合 支給期間	千円 654	円 218,000
通勤手当	自動車等を使用する場合 2,000円 ~ 24,500円 バス等を使用する場合 運賃に応じて、55,000円まで	同	—	千円 352	円 50,571
管理職手当	管理監督の地位にある職員 部長 55,000円 部長級等 50,000円 次長級等 46,000円 課長 40,000円 審議員 28,000円	同	—	千円 497	円 497,000
単身赴任手当	異動に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活する職員	同	—	千円 0	円 0
宿日直手当	宿直勤務または、日直勤務を命じられた職員	同	—	千円 0	円 0
管理職特別勤務手当	管理職手当で支給対象職員が臨時または、緊急の必要等により週休日等に勤務した場合 12,000円 以内	同	—	千円 0	円 0